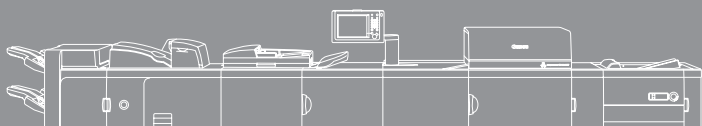


第107期 報告書

平成19年1月1日から
平成19年12月31日まで



Canon
キヤノン株式会社

目次

株主のみなさまへ・・・・・・・・・・・・・・・・・・1

会社法第437条および第444条に基づく提供書類

- 事業報告・・・・・・・・・・・・・・・・・・2
- 連結貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・32
- 連結損益計算書・・・・・・・・・・・・・・・・33
- 連結資本勘定計算書・・・・・・・・・・・・34
- 連結注記表・・・・・・・・・・・・・・・・・・36
- 連結計算書類に係る会計監査人の会計監査報告・・40
- 連結計算書類に係る監査役会の監査報告・・41
- 貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・42
- 損益計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・44
- 株主資本等変動計算書・・・・・・・・・・・・46
- 個別注記表・・・・・・・・・・・・・・・・・・48
- 会計監査人の会計監査報告・・・・・・・・52
- 監査役会の監査報告・・・・・・・・・・・・53

(ご参考)

- 株式のご案内

株主のみなさまへ



株主のみなさまには、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

さて、第107期（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）報告書をご高覧願うにあたりまして、ごあいさつ申し上げます。

当期の経済環境は、通期では世界的に総じて堅調に推移したものの、原油などの資源価格の高騰とサブプライムローン問題による米国経済の減速の影響を受け、期末にかけて世界経済に停滞感が見られました。

このような中、当社グループは、「グローバル優良企業グループ構想フェーズⅢ（2006年～2010年）」の2年目の当期も、総力を挙げて、開発・生産・販売の各分野で諸施策を推し進めた結果、前期に引き続き、連結・単独ともに売上、利益面で過去最高記録を更新し、創業70周年の節目を迎えた当期を良い結果で締めくくることができました。

配当金につきましては、中間期は1株につき50円とさせていただきますでしたが、当社グループの当期の業績を勘案し、期末は1株につき60円とすることを第107期定時株主総会でご提案申しあげ、株主のみなさまの日頃のご支援にお応えいたしたいと存じます。

当社グループは、今後、研究開発体制および製品品質管理体制の強化、ソリューション事業の推進、新規事業の育成などに注力し、「グローバル優良企業グループ構想フェーズⅢ」の完遂に向け、業績の更なる向上に努めてまいります。

株主のみなさまにおかれましては、一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成20年3月

代表取締役会長

御 伊 藤 隆 夫

代表取締役社長

内 田 恒 二

事業報告 (平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過およびその成果

■ 事業の全般的状況

当期の内外の経済を概観しますと、米国経済は、サブプライムローン問題により住宅市場が更に冷え込み、個人消費にも影響するなど、期後半にかけて景気は軟調に推移しました。欧州経済は、ユーロ圏を中心に輸出が好調なほか、個人消費も堅調に推移するなど、景気は底堅さを維持しました。アジア経済は、中国が引き続き高成長を持続し、他の諸国も景気拡大基調を示しました。一方、わが国経済は、企業収益が改善する中、輸出や設備投資も増加し、緩やかな経済成長が続きました。為替相場は、対米国ドルでは期後半に急激な円高となったものの、年平均では前期並みとなり、対ユーロでは前期と比べ大幅な円安で推移しました。

関連市場の状況につきましては、デジタルカメラの需要が一瞬レフタイプ、コンパクトタイプともに引き続き拡大したほか、ネットワーク複合機およびレーザービームプリンタではカラー機の需要が堅調に推移しました。インクジェットプリンタにつきましては、複合機の需要は順調に拡大したものの、単機能機は需要が縮小し、全体としては前期並みに留まりました。また、半導体用露光装置の需要は横ばいで推移しましたが、液晶用露光装置につきましては、液晶パネルメーカーの設備投資抑制が続く、市場は低調に推移しました。

このような経営環境の下、当社グループは、「グローバル優良企業グループ構想フェーズⅢ(2006年～2010年)」の2年目を迎えた当期、グループの力を結集し、様々な施策に取り組みました。

まず、開発・生産面では、原価を一層低減し、競争力の高い製品を市場投入できるよう、関係部門・関係グループ会社が総力を挙げて主要部品の内製化と組立自動化の推進に努めました。これにより、無人生産を可能とするトナーカートリッジの組立自動機の稼働を開始するなど、生産性の向上を図りました。また、部品の集中購買、取引先との協業活動の拡大など、調達革新活動を推進し、調達体制を更に強化しました。

将来の業容拡大に備えインフラ整備も積極的に行いました。生産技術の研究開発機能を集約するため川崎事業所を開設したほか、埼玉県三郷市にキヤノンファインテック株式会社が新本社開発棟を建設し、同社の開発拠点を集約しました。また、プリンタ消耗品生産のための大分キヤノンマテリアル株式会社の新工場、インクジェットプリンタ生産のためのキヤノンベトナム(Canon Vietnam Co., Ltd.)の新工場が竣工するなど、グループを挙げて国内外の拠点の整備・拡充を図りました。

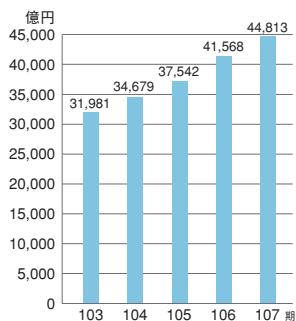
一方、ディスプレイ事業の加速を図るため、有機EL製造装置技術を有するトッキ株式会社を12月に連結子会社化しました。

販売面では、各地域のグループ販売子会社が、顧客本位の姿勢に立って、新興市場での活動強化を含め市場の変化を先取りした販売活動に積極的に取り組んだ結果、好業績を挙げることができました。キヤノンマーケティングジャパン株式会社においては、金融向けソリューションに強みを有する株式会社アルゴ21を連結子会社化し、ソリューション事業の基盤の強化を図りました。

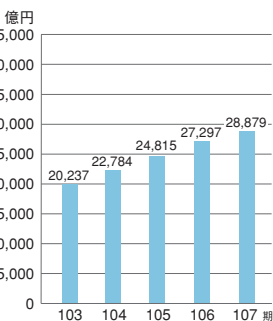
また、当社は、資本効率の向上を図り、将来の機動的な資本戦略に備えるため、当期5回にわたり、合計約4,500億円をもって約7,000万株の自己株式を取得しました。

以上により、当社グループは、前期に引き続き、増収増益を達成いたしました。当期の連結売上高は4兆4,813億円(前期比7.8%増)、連結税引前当期純利益は7,684億円(前期比6.8%増)、連結当期純利益は4,883億円(前期比7.2%増)、また、当期の単独売上高は2兆8,879億円(前期比5.8%増)、単独経常利益は5,528億円(前期比5.5%増)、単独当期純利益は3,670億円(前期比8.7%増)となり、売上高、利益とも過去最高額を記録しました。

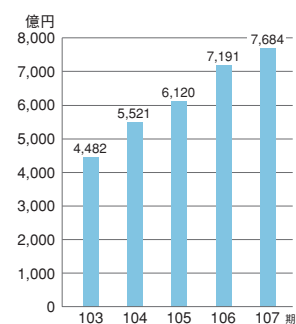
売上高 (連結)



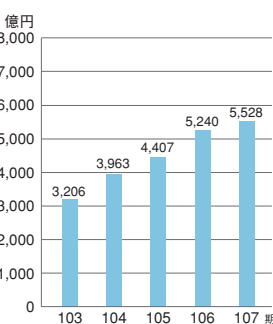
売上高 (単独)



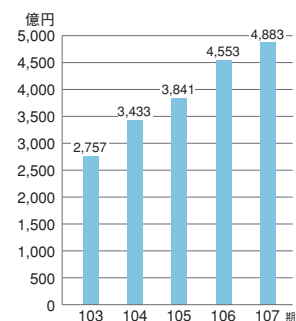
税引前当期純利益 (連結)



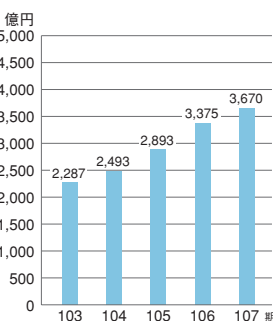
経常利益 (単独)



当期純利益 (連結)

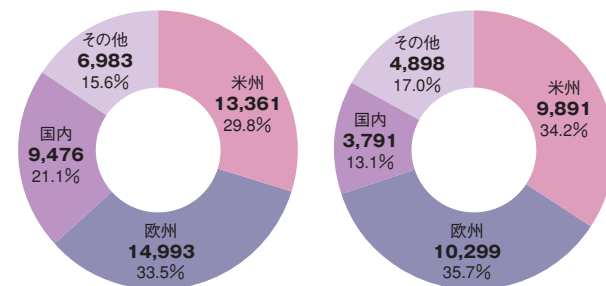


当期純利益 (単独)



地域別売上高の構成

連結 (億円) 単独 (億円)



事業の部門別状況

部門別売上高の状況

連結

部門	売上高 (億円)	前期比増減率 (%)
事務機	29,355	9.1
オフィスイメージング機器	12,908	8.8
コンピュータ周辺機器	15,375	9.9
ビジネス情報機器	1,072	0.5
カメラ	11,527	10.6
光学機器およびその他	3,931	△7.2
合計	44,813	7.8

単独

部門	売上高 (億円)	前期比増減率 (%)
事務機	18,729	6.1
オフィスイメージング機器	5,409	3.6
コンピュータ周辺機器	13,320	7.2
カメラ	8,515	12.0
光学機器およびその他	1,635	△20.2
合計	28,879	5.8

注: 上記連結情報の「事務機」の「ビジネス情報機器」につきましては、当社単独の売上はありません。

事務機部門

オフィスイメージング機器部門

オフィス向けのデジタルネットワーク複合機“imageRUNNERシリーズ”のカラー機では、国内外の複合機市場でモノクロ機からカラー機へのシフトが引き続き進み中、カラー市場の伸びに応じた販売活動を展開した結果、販売は好調に推移しました。とりわけ、高剛性ボディや高耐久感光ドラムの採用により優れた安定性を実現するとともに、セキュリティ機能を強化した高速機「iR C6880N/C5880N」を下期に発売し、上期に発売した高速機「iR C5185」と併せ拡販に努めました。モノクロ機では、国内や欧米の市場での需要が縮小傾向にある中、設計・土木・建築関連企業を対象としてA2サイズで毎分14枚の出カスピードを備えた新製品「iR W840」を投入し、上期に発売した高速機の「iR5055」と併せ拡販に努めました。また、機能拡張システム“MEAP”を活用したソリューションビジネスの拡充に取り組み、“imageRUNNERシリーズ”の販売促進に努めました。

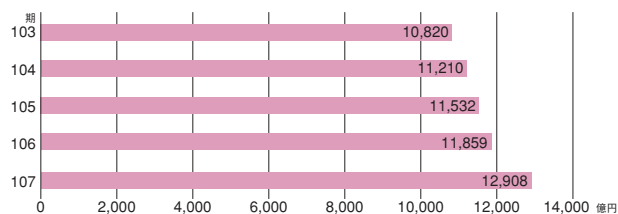
一方、新分野であるデジタル商業印刷用プリンタの“imagePRESSシリーズ”では、カラー、モノクロともに毎分70枚の出カスピードを備えた新製品「imagePRESS C7000VP」が欧米市場で好評を博したほか、前期発売の「imagePRESS C1」も引き続き好調に推移しており、新規市場への本格参入を果たしました。

海外市場での需要が拡大している中小規模事業所向けの製品では、A3対応ながらコンパクトなモノクロデジタル複合機「Satera MF7450N/MF7350N/MF7330」の3機種を下期に投入し、上期発売の「Satera MF4150」と併せ拡販に努めました。

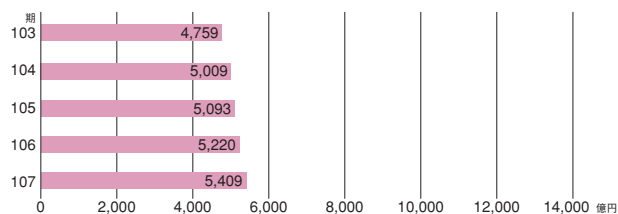
これらの結果、当部門の連結売上高は前期比8.8%増、単独売上高は前期比3.6%増となりました。

売上高の推移

連結



単独



 <p>A</p>	 <p>B</p>
 <p>C</p>	<p>A. Satera MF7450N 高速化と省エネルギー、省スペースを実現したA3対応のモノクロ複合機</p> <p>B. Satera MF4150 両面印刷機能を標準装備したA4モノクロレーザープリンタ複合機</p> <p>C. iR C5185 カラー両面原稿を毎分100ページの高速で読み取り可能なオフィス用カラー複合機</p>

コンピュータ周辺機器部門

インクジェットプリンタにつきましては、市場が成熟期に入り、価格の下落が続くなど厳しい環境の下、より綺麗に、より簡単に家庭での写真印刷を可能とする「イージースクロールホイール」、「クイックスタート」、「自動写真補正」などの機能を搭載し、他社製品との差別化を図りました。単機能機から複合機へのシフトが更に進む中、国内では、ヒット商品となった複合機「PIXUS MP600」に続き、プリント時間を大幅に短縮させた後継機の新製品「PIXUS MP610」が高いシェアを維持したほか、アジア市場でもファクシミリ付きモデルの「PIXMA MX308/318」が好調に推移しました。単機能機では、欧州市場において「PIXMA iP4300」とその後継機の新製品「PIXMA iP4500」が高いシェアを獲得しました。これらにより、熾烈な競争の中でもインクジェットプリンタの販売台数を伸ばすことができました。

レーザービームプリンタにつきましては、OEM製品では、モノクロ、カラー機ともに更なる低価格化が進み、厳しい市場環境が続きましたが、販売台数が順調に伸長した結果、売上も堅調に推移しました。自社ブランド製品では、カラー機の需要が高まる中、A3対応機でありながらコンパクトサイズのカラー高速機「Satera LBP5910F/5910/5610」の3機種を下期に発売し、上期発売のA3対応モノクロ機「Satera LBP3970/3920」と併せ拡販に努めた結果、好調な販売を維持しました。また、機能拡張システム“MEAP-Lite”^{ライト}を用い、顧客の業態やニーズに合わせた印刷環境の提案に取り組み、ソリューションビジネスの推進に努めました。

イメージスキャナでは、新製品として、CCDモデルの「CanoScan 8800F」^{キヤノスキャン}とCIS（コンタクトイメージセンサー）モデルの「CanoScan LiDE 90」^{ライド}を発売し、市場規模が急速に縮小する中で、前期並みの販売台数を維持しました。

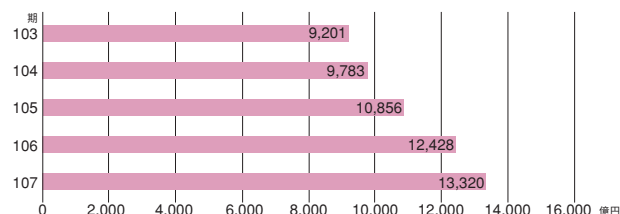
これらの結果、当部門の連結売上高は前期比9.9%増、単独売上高は前期比7.2%増となりました。

売上高の推移

連結



単独



 <p>A</p>	 <p>B</p>
 <p>C</p>	<p>A. PIXUS MP610 適切な写真プリントが簡単に得られる自動写真補正機能搭載のインクジェット複合機</p> <p>B. PIXMA iP4500 (PIXUS iP4500) 自動両面印刷などの“マルチペーパーハンドリング”に対応のフォトプリンタ</p> <p>C. Satera LBP5910F 高速A3出力と省スペースを両立したカラーレーザープリンタ</p>

ビジネス情報機器部門

ドキュメントスキャナにつきましては、企業内情報管理システムの導入など、文書の電子化が世界的に進行しており、低価格でコンパクトなスキャナの市場が引き続き拡大しました。このような状況の下、キヤノン電子株式会社が取り扱う“DR Scannerシリーズ”では、小型・低価格機「imageFORMULA DR-2510C」を国内で、またスキャン画像をネットワーク経由で配信するネットワークスキャナ「ScanFront 220P」を国内外で発売し、それぞれ拡販に努めた結果、売上は順調に伸びました。

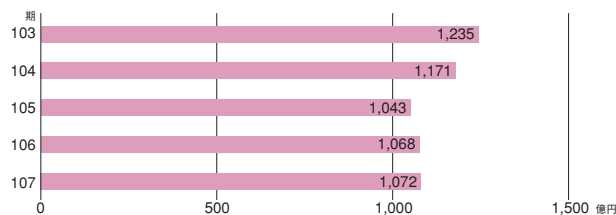
キヤノン電産香港有限公司が取り扱う電卓は、日本市場は縮小傾向にありましたが、アジア市場では高い成長率を維持しました。米国では、印字機能付き電卓「MP-25DV」を発売し拡販に努めた結果、販売台数を伸ばしました。また、同社が取り扱う電子辞書では、日本市場向けに「wordtank V300」、「wordtank M300」を投入し拡販に努めたほか、韓国市場に参入し韓国/日本/中国/英語辞書を搭載した「wordtank P300」を同市場で発売した結果、売上は増加しました。




キヤノンマーケティングジャパン株式会社が取り扱うサーバーおよびパーソナルコンピュータは、同社がソリューションビジネスへのシフトを推進したため、単品での売上は減少しました。

これらの結果、当部門の連結売上高は前期比0.5%増となりました。なお、当部門につきましては、当社単独の売上はありません。

売上高の推移

連結



 A	 B
 C	<p>A. ScanFront 220P 簡単操作でドキュメントの電子化、送信が可能なネットワークスキャナ</p> <p>B. wordtank V300 全面タッチパネル、MP3プレーヤーを搭載した電子辞書</p> <p>C. MP-25DV 米国市場で人気の高速、静音、2色印字機能付き電卓</p>

カメラ部門

デジタルカメラにつきましては、一眼レフタイプでは、当期発売のブ
 口用フラッグシップモデル「EOS-1Ds Mark ^{イオス}Ⅲ」と「EOS-1D Mark ^{マーク}Ⅲ」、幅広いユーザーを対象とした「EOS 40D」や、前期に市場投
 入した小型軽量ボディの「EOS Kiss Digital X」^{キス デジタル}の販売が好調に推
 移した結果、売上は順調に拡大しました。これにより“EOS
 DIGITALシリーズ”の平成12年からの累積出荷台数は当期で
 1,000万台を超えました。また、一眼レフの販売拡大に伴い、EFレン
 ズシリーズ、専用ストロボなどの販売も順調に推移しました。

一方、コンパクトタイプのデジタルカメラでは、上期に引き続き、美し
 い写真を簡単に撮影できる「フェイスキャッチテクノロジー」や「ツイ
 ンシェイクガード」の搭載製品のラインアップを更に強化しました。“IXY
 DIGITALシリーズ”で、広角28mmのワイドアングル3.8倍ズームの「IXY
 DIGITAL 910 IS」など2機種を、“PowerShotシリーズ”^{パワーショット}で、光学6
 倍ズームと12.1メガピクセルCCD搭載の「PowerShot G9」や光学
 10倍ズームと初心者でも使いやすい操作性を両立した「PowerShot
 SX100 IS」など4機種を下期に発売し、売上を伸ばしました。

デジタルビデオカメラでは、キヤノン独自のフルHD CMOSセンサー、
 映像エンジン“DIGIC DV ^{ディジック}Ⅱ”などの搭載により高画質を実現し、
 テープ、DVD、ハードディスクの各記録メディアに対応した「iVHS ^{アイビス}HV20」、
 「iVHS HR10」、 「iVHS HG10」をそれぞれ発売した結果、HDビデオ
 カメラの市場シェアを伸ばしました。

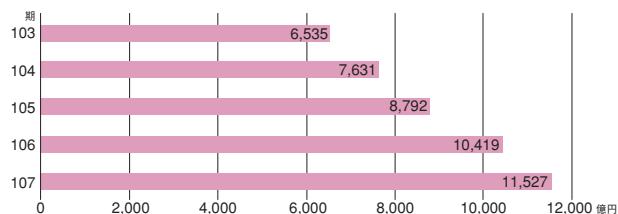
また、コンパクトフォトプリンタでは、昇華型“SELPHYシリーズ”^{セルフィー}
 において、カラー液晶モニターを大型化した「SELPHY ES2」などを発
 売し、製品ラインアップを強化しました。

液晶プロジェクターでは、高性能光学エンジン“^{エイシス}AISYS”を搭載し
 高画質・高輝度を実現した「SX7/X700」と小型・軽量タイプの“LV
 シリーズ”の4機種を発売し、拡販に努めました。

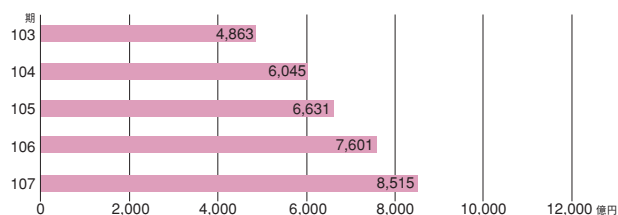
これらの結果、当部門の連結売上高は前期比10.6%増、単独売
 上高は前期比12.0%増となりました。

売上高の推移

連結



単独



光学機器およびその他の部門

半導体用露光装置につきましては、半導体の需要増大により、市場は総じて堅調に推移しました。このような中、新製品としてi線露光装置「FPA-5510iZ」の出荷を開始し、拡販に努めました。また、ArFドライ露光装置「FPA-7000AS5」、液浸露光装置「FPA-7000AS7」を投入し、ラインアップを強化しました。

液晶用露光装置につきましては、液晶パネルの供給過剰により、パネルメーカーが設備投資を控えたため、市場は縮小しました。このような中、第8世代液晶用露光装置「MPAsp-H700」を市場に投入し、顧客から高い評価を得ましたが、販売台数、売上は、ともに大幅に減少しました。

大判インクジェットプリンタでは、国内外の市場が活況を呈する中、新製品として60インチ用紙サイズ対応の「imagePROGRAF iPF9000S」やCAD図面対応の「imagePROGRAF iPF710」など9機種を発売し、ラインアップを強化したほか、ポスター作成用ソフトウェア「PosterArtist 2007」も発売し、拡販に努めました。これらにより、大判インクジェットプリンタの売上は大幅に増加しました。

放送用テレビレンズでは、独自の放送用オートフォーカス機能を初めて搭載した「DIGISUPER 100AF」や普及型HDTVカメラに対応する「KH13×4.5」などの新製品を投入し、ラインアップを強化した結果、売上が順調に伸びました。

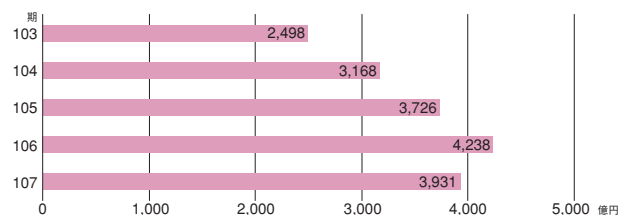
医療機器につきましては、独自の平面X線センサーを搭載したX線デジタルカメラ「CXDIシリーズ」の販売が海外市場で好調に推移し、売上が順調に伸びました。

一方、キヤノンマシナリー株式会社が取り扱うダイボンダーの「BESTEMシリーズ」は好調を維持し、キヤノンアネルバ株式会社が取り扱う半導体スパッタリング装置も堅調に推移しました。

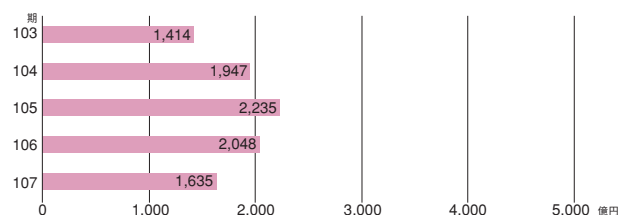
これらの結果、当部門の連結売上高は前期比7.2%減、単独売上高は前期比20.2%減となりました。

売上高の推移

連結



単独



<p>A</p>	<p>B</p>
<p>C</p>	<p>A. imagePROGRAF iPF9000S 高画質と生産性を両立させたグラフィックアート向けの60インチ大判インクジェットプリンタ</p> <p>B. DIGISUPER 100AF オートフォーカス機能搭載のHDTV対応放送用レンズ</p> <p>C. MPAsp-H700 最大52型までの大型液晶ディスプレイの量産に対応した液晶用露光装置</p>

(2) 設備投資の状況

当社グループにおいて当期中に実施しました設備投資の総額は、4,285億円(うち当社2,414億円)であり、主要なものは次のとおりであります。

当期中に完成した主要設備

- 大分キャノンマテリアル株式会社
工場棟新設(事務機部門)
所在地/大分県大分市
完成年月/平成19年7月
※当社から同社へ貸与
- 当社川崎事業所
生産技術棟新設(本社部門)
所在地/神奈川県川崎市
完成年月/平成19年8月
- キャノンアネルバ株式会社
本社棟/研究・生産棟新設(本社部門)
所在地/神奈川県川崎市
完成年月/平成19年7月
※当社から同社へ貸与

当期継続中の主要設備の新設・拡充

- 当社川崎事業所
生産技術棟新設(本社部門)
所在地/神奈川県川崎市
- 当社本社
ホール棟新設(本社部門)
所在地/東京都大田区
- 大分キャノンマテリアル株式会社
工場棟新設(事務機部門)
所在地/大分県大分市
※当社から同社へ貸与予定
- キャノンプレジジョン株式会社
工場棟新設(事務機部門)
所在地/青森県弘前市
※当社から同社へ貸与予定

(3) 対処すべき課題

世界経済は、サブプライムローン問題に伴う金融市場の混乱、原油価格高騰の影響など景気の減速リスクを抱え、先行きにやや不透明感があるものの、今後も、いわゆるBRICs諸国などの高成長に牽引され、総じて緩やかな経済成長が持続することが予想されます。他方、競争はますます激化し、当社グループを取り巻く経営環境は更に厳しい状況が続くものと思われれます。

このような状況の下、当社グループは、「グローバル優良企業グループ構想フェーズⅢ(2006年～2010年)」の3年目である本年を、2010年の目標達成に向けた足固めの年と位置付け、磐石な経営基盤の構築に積極的に取り組んでまいります。

そのための重点目標として、まず、各事業とも、競争力の源泉である製品力を強化して、他社を凌駕する製品を市場に投入し、主力事業において真の世界No.1を実現してまいります。

次に、安定した組立自動機の導入促進などにより生産の自動化・主要部品の内製化を更に推進するとともに、生産革新・調達革新活動により、原価率の更なる低減を目指します。また、メーカーにとって常に最重要のテーマである製品品質について、顧客の「安全」、「安心」、「満足」を実現するよう、品質革新活動を戦略的に行います。

次に、未来志向の研究開発を強化するため、本年度から刷新した組織体制の下、研究開発に関する全社戦略機能を強化し、将来の製品領域の技術開発、未来技術の研究などに注力します。

また、今後、健全なる拡大を実現するには、新たな中核事業の育成が不可欠であることから、各種ディスプレイの開発を加速し、ディスプレイ事業の早期立上げを目指してまいります。

加えて、当社グループが永続的に繁栄し続ける真のグローバルエクセレントカンパニーとなるためには、コンプライアンスが大前提であることから、グループの役員・従業員全員に対し、従来以上にその徹底を図ってまいります。

(4) 財産および損益の状況の推移

連結

区分	第103期 平成15.1.1～平成15.12.31	第104期 平成16.1.1～平成16.12.31
売上高(億円)	31,981	34,679
税引前当期純利益(億円)	4,482	5,521
当期純利益(億円)	2,757	3,433
基本的1株当たり当期純利益(円)	209.21	258.53
総資産(億円)	31,821	35,870
株主資本(億円)	18,655	22,099

- 注1. 当社は米国会計基準に基づき連結財務諸表を作成しております。
 2. 基本的1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。

単独

区分	第103期 平成15.1.1～平成15.12.31	第104期 平成16.1.1～平成16.12.31
売上高(億円)	20,237	22,784
経常利益(億円)	3,206	3,963
当期純利益(億円)	2,287	2,493
1株当たり当期純利益(円)	260.03	281.30
総資産(億円)	20,593	23,848
純資産(億円)	14,442	16,514

- 注1. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。
 2. 平成18年7月1日をもって、当社株式1株を1.5株とする株式分割を実施いたしました。第106期の1株当たり当期純利益は、当該株式分割が期首に行われたと仮定して算出しております。

第105期 平成17.1.1～平成17.12.31	第106期 平成18.1.1～平成18.12.31	第107期 平成19.1.1～平成19.12.31
37,542	41,568	44,813
6,120	7,191	7,684
3,841	4,553	4,883
288.63	341.95	377.59
40,436	45,219	45,126
26,047	29,866	29,223

- 注3. 平成18年7月1日をもって、当社株式1株を1.5株とする株式分割を実施いたしましたので、基本的1株当たり当期純利益は、各期とも当該株式分割後の株式数により算出しております。なお、第106期の基本的1株当たり当期純利益は、当該株式分割が期首に行われたと仮定して算出しております。

第105期 平成17.1.1～平成17.12.31	第106期 平成18.1.1～平成18.12.31	第107期 平成19.1.1～平成19.12.31
24,815	27,297	28,879
4,407	5,240	5,528
2,893	3,375	3,670
325.83	253.48	283.75
26,528	29,381	27,909
18,754	21,093	18,906

- 注3. 第106期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(5) 主要な事業内容

当社グループは次の製品の開発、製造、販売をいたしております。

部門	主要製品
事務機	
オフィスイメージング機器	ネットワーク複合機、レーザ複合機、複写機
コンピュータ周辺機器	レーザビームプリンタ、インクジェットプリンタ、インクジェット複合機、イメージスキャナ
ビジネス情報機器	コンピュータ、ドキュメントスキャナ、ハンディターミナル、電卓、電子辞書
カメラ	デジタルカメラ、デジタルビデオカメラ、交換レンズ、液晶プロジェクター
光学機器およびその他	半導体用露光装置、液晶用露光装置、放送用テレビレンズ、医療画像記録機器、大判インクジェットプリンタ、電子部品製造用真空装置

(6) 主要拠点

■ 国内の主要拠点

名称〔所在地〕	
キヤノン株式会社	生産会社
本社〔東京都〕	大分キヤノン株式会社〔大分県〕
綾瀬事業所〔神奈川県〕	キヤノン化成株式会社〔茨城県〕
平塚事業所〔神奈川県〕	長浜キヤノン株式会社〔滋賀県〕
阿見事業所〔茨城県〕	福島キヤノン株式会社〔福島県〕
光学技術研究所〔栃木県〕	販売会社
取手事業所〔茨城県〕	キヤノンマーケティングジャパン株式会社〔東京都〕
小杉事業所〔神奈川県〕	キヤノンソフトウェア株式会社〔東京都〕
富士裾野リサーチパーク〔静岡県〕	開発・生産・販売会社
矢向事業所〔神奈川県〕	キヤノン電子株式会社〔埼玉県〕
玉川事業所〔神奈川県〕	キヤノンファインテック株式会社〔埼玉県〕
川崎事業所〔神奈川県〕	キヤノンマシナリー株式会社〔滋賀県〕
宇都宮工場〔栃木県〕	ニスカ株式会社〔山梨県〕
宇都宮光学機器事業所〔栃木県〕	キヤノンプレジジョン株式会社〔青森県〕
	キヤノンアネルバ株式会社〔神奈川県〕

■ 海外の主要拠点

名称〔所在地〕	
開発会社	販売会社
Canon Development Americas, Inc.〔米国〕	Canon U.S.A., Inc.〔米国〕
Canon Technology Europe Ltd.〔英国〕	Canon Canada, Inc.〔カナダ〕
Canon Research Centre France S.A.S.〔フランス〕	Canon Latin America, Inc.〔米国〕
Canon Information Systems Research Australia Pty. Ltd.〔オーストラリア〕	Canon Europa N.V.〔オランダ〕
	Canon (UK) Ltd.〔英国〕
	Canon France S.A.S.〔フランス〕
生産会社	Canon Deutschland GmbH〔ドイツ〕
Canon Virginia, Inc.〔米国〕	Canon North-East Oy〔フィンランド〕
Canon Giessen GmbH〔ドイツ〕	Canon Middle East FZ-LLC〔アラブ首長国連邦〕
Canon Bretagne S.A.S.〔フランス〕	キヤノン(中国)有限公司〔中国〕
キヤノン大連事務機有限公司〔中国〕	Canon Hongkong Co., Ltd.〔香港〕
キヤノン珠海有限公司〔中国〕	Canon Korea Consumer Imaging Inc.〔韓国〕
キヤノン(中山)事務機有限公司〔中国〕	Canon Singapore Pte. Ltd.〔シンガポール〕
キヤノン(蘇州)有限公司〔中国〕	Canon Australia Pty. Ltd.〔オーストラリア〕
台湾キヤノン股份有限公司〔台湾〕	Canon do Brasil Indústria e Comércio Limitada〔ブラジル〕
Canon Hi-Tech (Thailand) Ltd.〔タイ〕	Canon Chile, S.A.〔チリ〕
Canon Vietnam Co., Ltd.〔ベトナム〕	Canon South Africa Pty. Ltd.〔南アフリカ〕
Canon Opto (Malaysia) Sdn.Bhd.〔マレーシア〕	
	開発・生産・販売会社
	キヤノン電産香港有限公司〔香港〕

(7) 使用人の状況

連結

使用人数	前期末比増減
131,352名	12,853名増

(地域別内訳)

米州	欧州	国内	その他
10,738名	12,285名	55,227名	53,102名

注. 使用人数は、就業人員（非常勤者を除く）数としております。

単独

使用人数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
20,886名	509名増	39.4歳	16.2年

注1. 使用人数は、就業人員（非常勤者を除く）数としております。

2. 使用人数には、関係会社等への出向者（2,543名）は含まれておりません。

(8) 他の会社の株式の取得

- ①当社は、SEDテレビ事業の早期立上げに向け、連結子会社 SED株式会社を、株式会社東芝が保有する全株式を取得することにより、平成19年1月29日をもって完全子会社といたしました。
- ②キヤノンマーケティングジャパン株式会社は、ITソリューション事業の強化を図るため、株式会社アルゴ21を、株式公開買付けにより平成19年6月21日をもって連結子会社とし、更に株式交換により平成19年11月1日をもって完全子会社といたしました。
- ③当社は、ディスプレイ事業の立上げに向け、トッキ株式会社（ジャスダック証券取引所上場）を株式公開買付けにより平成19年12月28日をもって連結子会社といたしました。

(9) 重要な子会社の状況

■子会社の状況

会社名	資本金 (百万円)	当社の議決権 比率 (%)	主要な事業内容
キヤノンマーケティングジャパン株式会社	73,303	51.8	事務機、カメラ等の国内販売
キヤノン電子株式会社	4,969	54.4	情報関連機器、カメラ用精密機構ユニットの製造販売
キヤノンファインテック株式会社	3,451	58.5	プリンタ、事務機周辺機器、化成品等の製造販売
キヤノンソフトウェア株式会社	1,348	57.6	コンピュータソフトウェアの開発販売
キヤノンマシナリー株式会社	2,672	65.2	半導体製造装置、自動化・省力化装置の製造販売
トッキ株式会社	6,573	66.5	有機ELディスプレイパネル製造装置等の開発製造販売
ニスカ株式会社	2,102	51.1	OA機器および光学計測機器等の製造販売
イーシステム株式会社	5,005	62.2	顧客情報管理システムの導入サービス等
大分キヤノン株式会社	80	100.0	カメラの製造
Canon U.S.A., Inc.	204,355 (千米ドル)	100.0	事務機、カメラ等の米州地域販売
Canon Europa N.V.	290,600 (千ユーロ)	100.0	事務機、カメラ等の欧州地域販売

注1. キヤノンマーケティングジャパン株式会社およびキヤノンファインテック株式会社における当社の議決権比率は、当社子会社が有する議決権数も含めて算出しております。

2. キヤノンソフトウェア株式会社、ニスカ株式会社およびイーシステム株式会社における当社の議決権比率は、当社子会社が有する議決権数によるものであります。

■企業結合等の状況

当期の連結子会社は239社、持分法適用会社は15社であります。

2. 会社の株式に関する事項

発行可能株式総数 **3,000,000,000株**

発行済株式総数、資本金、株主数

区分	前期末現在	当期中の増減	当期末現在
発行済株式総数	1,333,445,830株	190,380株	1,333,636,210株
資本金	174,603,298,109円	94,999,620円	174,698,297,729円
株主数	120,770名	37,618名	158,388名

注. 当期中の発行済株式総数および資本金の増加は、転換社債の株式への転換によるものであります。

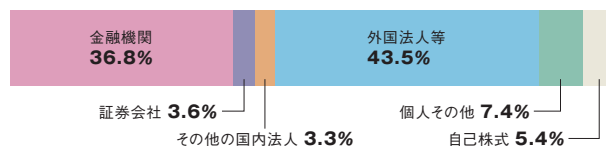
大株主 (10名)

株主名	当社への出資状況	
	持株数(千株)	出資比率(%)
第一生命保険相互会社	93,312	7.0
モクスレイ.アンド.カンパニー	73,640	5.5
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	68,801	5.2
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	62,200	4.7
ステート ストリート バンク アンドトラス ト カンパニー	36,165	2.7
野村証券株式会社	30,525	2.3
株式会社みずほコーポレート銀行	28,419	2.1
株式会社損害保険ジャパン	22,910	1.7
ビー・エヌ・ピー・ハリバ・セキュリティーズ(ジャパン) リミテッド(ビー・エヌ・ピー・ハリバ証券会社)	22,229	1.7
ステート ストリート バンク アンドトラス ト カンパニー 505103	21,730	1.6

注1. 株式会社みずほコーポレート銀行は、上記のほか、当社株式7,704千株を退職給付信託に係わる信託財産として設定しております。

2. 当社は、自己株式72,588千株(5.4%)を所有しております。

所有者別の株式保有比率



3. 会社の新株予約権等に関する事項

転換社債の状況

銘柄	発行総額(百万円)	転換社債残高(百万円)	転換率(%)
2008年満期第3回 無担保転換社債	40,000	128	99.7

4. 会社役員に関する事項

(1) 取締役および監査役

地位	氏名	担当または他の法人等の代表状況など
代表取締役会長	御手洗富士夫	社団法人日本経済団体連合会会長
代表取締役社長	内田 恒二	
取締役副社長	田中 稔三	政策・経済調査本部長
専務取締役	田中 信義	知的財産法務本部長
専務取締役	市川 潤二	光学機器事業本部長
専務取締役	鶴岡 一	Canon Europa N.V.社長
常務取締役	諸江 昭彦	人事本部長、渉外本部長
常務取締役	渡部 國男	企画本部長、政策・経済調査本部副本部長
常務取締役	足達 洋六	Canon U.S.A., Inc.社長
常務取締役	三橋 康夫	周辺機器事業本部長
常務取締役	岩下 知徳	グローバル環境推進本部長、品質本部長
常務取締役	大澤 正宏	経理本部長
常務取締役	松本 繁幸	デバイス開発本部長
取締役	清水 勝一	インクジェット事業本部長
取締役	番場 僚一	Canon U.S.A., Inc.執行副社長
取締役	本間 利夫	Lプリンタ事業本部長
取締役	山崎 啓二郎	総務本部長
取締役	鵜澤 俊一	コアテクノロジー開発本部長
取締役	中岡 正喜	映像事務機事業本部長
取締役	小松 利行	先端技術研究本部長
取締役	本田 晴久	生産技術本部長
取締役	田原 哲郎	生産・ロジスティクス本部長
取締役	関根 誠二郎	情報通信システム本部長
取締役	恩田 俊二	調達本部長
取締役	福間 和則	※ SED株式会社代表取締役社長
取締役	小澤 秀樹	※ キヤノン(中国)有限公司社長
取締役	眞榮田雅也	※ イメージコミュニケーション事業本部長

地位	氏名	担当または他の法人等の代表状況など
常勤監査役	高橋 輝臣	
常勤監査役	永田 邦博	
監査役	大江 忠	弁護士
監査役	清水 芳信	公認会計士
監査役	宍倉 實	

- 注1. ※印の取締役は、平成19年3月29日開催の第106期定時株主総会において新たに選任され、それぞれ就任いたしました。
2. 監査役 大江 忠、清水芳信、宍倉 實の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 監査役 永田邦博氏は、長年当社の経理業務を担当しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
4. 監査役 清水芳信氏は、公認会計士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
5. 監査役 宍倉 實氏は、生命保険会社において長年金融業務を担当しており、財務に関する相当程度の知見を有するものであります。
6. 取締役 岩下知徳、鵜澤俊一、小松利行の各氏は平成20年1月1日付で、また取締役 番場僚一氏は平成20年2月1日付で「担当または他の法人等の代表状況など」が以下のとおり変更されております。取締役 鶴岡 一氏は平成20年1月31日付でCanon Europa N.V.社長を退任しております。
- 岩下知徳 環境本部長、品質本部長
番場僚一 Canon Europa N.V.社長
鵜澤俊一 基盤技術開発本部長
小松利行 技術フロンティア研究本部長

(2) 取締役および監査役の報酬等の総額

取締役27名 1,287百万円
監査役 5名 107百万円 (うち社外3名 50百万円)

- 注1. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 取締役の報酬等の額には、当期の取締役賞与引当額360百万円が含まれております。
3. 上記報酬等の額には、役員退職慰労引当金の当期増加額(取締役211百万円、監査役13百万円(うち社外6百万円))が含まれております。

(3) 社外役員に関する事項

重要な兼職の状況等

氏名	兼任の職務	会社名
大江 忠	社外監査役 社外監査役	株式会社丸井 花王株式会社
清水 芳信	社外監査役	三菱UFJ信託銀行株式会社
宍倉 實	社外監査役 社外監査役	キャンノンマーケティングジャパン株式会社 キャンノンファインテック株式会社

主な活動状況

氏名	主な活動状況
大江 忠	取締役会および監査役にほとんど出席し、弁護士としての専門的見地から、適宜発言を行っております。
清水 芳信	取締役会および監査役にほとんど出席し、公認会計士としての専門的見地から、適宜発言を行っております。
宍倉 實	取締役会および監査役にほとんど出席し、金融業務に関わる見識に基づき、適宜発言を行っております。

5. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称 新日本監査法人

(2) 当期に係る会計監査人の報酬等の額

	支払額
①当社が支払うべき公認会計士法第2条第1項の業務についての報酬等の額	610百万円
②当社および当社子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	937百万円

- 注1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておりませんので、上記①の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外に、財務デュー・ディリジェンスの対価を支払っております。
3. 当社の重要な子会社のうち、トッキ株式会社はあずさ監査法人、Canon U.S.A., Inc.はErnst & Young LLP、Canon Europa N.V.はErnst & Young Accountantsの監査を受けております。

(3) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合、監査役会は、監査役全員の同意により解任いたします。

また、上記の場合のほか、会計監査人の適格性、独立性を害する事由の発生により、適正な監査の遂行が困難であると認められる場合、取締役は、監査役会の同意を得て、または監査役会の請求により、会計監査人の不再任を株主総会に提案いたします。

6. 業務の適正を確保するための体制

当社が業務の適正を確保するための体制として取締役会において決議した事項は次のとおりであります。

(1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ①創立当初からの普遍的行動指針である「三自の精神（自発・自治・自覚）」に基づき、取締役及び使用人が業務の遂行にあたり守るべき規準として「キャンングループ行動規範」を制定し、これを運用、統括する専門委員会が、高い倫理観と遵法精神を備える自律した強い個人を育成すべく、コンプライアンス推進活動を実施する。
- ②上記専門委員会が決定した方針、施策を、各部門に配置したコンプライアンス担当者が全社で実行に移す。
- ③取締役及び使用人に対する国内外の各種法規制の周知徹底のため、所管部門が社内規程、ガイドライン等を作成する。
- ④内部監査部門、財務部門等により、会社の事業活動につき遵法の指導、モニタリングを行い、コンプライアンスを強化する。
- ⑤内部通報制度を活用し、違法行為や倫理違反などに対し、社内で自浄作用を働かせ、不祥事の未然防止を図る。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ①文書の作成、受発信、保管、保存及び廃棄に関する文書管理基本規程ならびにその他の社内規程に基づき、取締役の職務の執行に係る情報を保存、管理する。
- ②取締役、監査役及び内部監査部門は、いつでもこれらの文書を閲覧できる。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ①経営会議のほか各種経営専門委員会を設置し、重要案件につき具体的な実行計画を慎重に審議し、事業リスクの排除、軽減を図る。
- ②財務リスクの管理を統括する専門委員会を設置し、その方針に基づき、財務報告の正確性と信頼性を確保する観点から、関連する業務プロセスの特定およびリスクの評価を行い、これらをすべて文書化ならびに統制活動の実施状況を定期的に確認することにより、リスク管理を実効性あるものとする。
- ③多様化するリスク(品質、環境、災害、情報、輸出管理等)から企業を守り、社会からの信頼を維持するため、各種社内規程を策定し、その遵守を図ることにより、リスク管理体制を構築する。特に、製品安全リスクについては、安心・満足して使用できる安全な製品を社会に提供するため、「製品安全に関する基本方針」を制定する。
- ④内部監査部門による広範囲にわたる各種監査の実施や内部通報制度の推進により、リスクの早期発見、早期解決を図る。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ①経営会議、各種経営専門委員会を設置し、重要案件につき、取締役及び関連部門責任者が事前に審議を行い、取締役の迅速かつ適正な意思決定を促進する。
- ②長期経営計画の設定により経営方針を明確化したうえで、中期計画の策定により社内目標を具体化し各部門に周知徹底する。また年間及び四半期の短期計画ならびに月別予算管理により、業務遂行の進捗管理を行い、経営資源の最適活用を図る体制を確保する。

(5) 株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ①「キャノングループ行動規範」に基づき、グループ全体にわたるコン

プライアンス推進活動を実施し、遵法・企業倫理意識をグループ全体に浸透させ、グループ共通の価値観としてこれを共有する。

- ②「キャノングループ行動規範」を運用、統括する専門委員会が決定した方針、施策を、グループ会社に配置したコンプライアンス担当者が各社で実行に移す。
- ③内部監査部門、法務部門等により、グループ全体の事業活動につき遵法の指導、モニタリングを行い、コンプライアンスを強化する。
- ④グループ中期計画の策定や経営専門委員会における審議を通じて、グループ企業の事業活動の健全性及び効率性を確保する。

(6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

- ①監査役の職務を補助する専門部署を設置する。
- ②専門部署において必要とする員数の専任使用人を配置する。

(7) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

- ①専門部署は、取締役会から独立した組織とする。
- ②専門部署の使用人の人事異動については、監査役会の事前の同意を得る。

(8) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- ①取締役は、会社に著しい影響を及ぼす事実が発生または発生するおそれがあるときは、監査役に速やかに報告する。
- ②取締役、監査役間で予め協議決定した事項につき、取締役及び使用人は監査役に定期的に報告する。
- ③監査役は、経営会議その他の重要な会議に出席する。
- ④監査役が使用人から報告を受けることができるよう内部通報制度を導入する。

(9) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ①監査役は、会計監査人から定期報告を受ける。
- ②監査役による社内各部門、関係会社の巡回監査に際し、効率的な監査を実施できるよう協力体制を整備する。

連結計算書類

連結貸借対照表 平成19年12月31日現在 (単位:百万円)

資産の部

科目	当期	前期(ご参考)
流動資産	2,608,787	2,782,349
現金及び現金同等物	944,463	1,155,626
定期預金	10,333	41,953
有価証券	10,166	10,445
売上債権	794,240	761,947
たな卸資産	563,474	539,057
前払費用及びその他の流動資産	286,111	273,321
固定資産	1,903,838	1,739,566
長期債権	15,239	14,335
投資	90,086	110,418
有形固定資産	1,364,702	1,266,425
その他の資産	433,811	348,388
資産合計	4,512,625	4,521,915

負債・少数株主持分及び資本の部

科目	当期	前期(ご参考)
流動負債	1,256,705	1,163,307
短期借入金及び1年以内に返済する長期債務	18,317	15,362
買入債務	514,226	493,058
未払法人税等	150,726	133,745
未払費用	357,525	303,353
その他の流動負債	215,911	217,789
固定負債	110,714	155,201
長期債務	8,680	15,789
未払退職及び年金費用	44,710	83,876
その他の固定負債	57,324	55,536
負債合計	1,367,419	1,318,508
少数株主持分	222,870	216,801
契約債務及び偶発債務		
資本金	174,698	174,603
(発行可能株式総数)(単位:株)	(3,000,000,000)	(3,000,000,000)
(発行済株式総数)(単位:株)	(1,333,636,210)	(1,333,445,830)
資本剰余金	402,991	403,510
利益剰余金	2,766,163	2,411,647
利益準備金	46,017	43,600
その他の利益剰余金	2,720,146	2,368,047
その他の包括利益(損失)累計額	34,670	2,718
自己株式	△456,186	△5,872
(自己株式数)(単位:株)	(72,588,428)	(1,794,390)
資本合計	2,922,336	2,986,606
負債・少数株主持分及び資本合計	4,512,625	4,521,915

連結損益計算書 平成19年1月1日から平成19年12月31日まで(単位:百万円)

科目	当期	前期(ご参考)
売上高	4,481,346	4,156,759
売上原価	2,234,365	2,096,279
売上総利益	2,246,981	2,060,480
営業費用		
販売費及び一般管理費	1,122,047	1,045,140
研究開発費	368,261	308,307
計	1,490,308	1,353,447
営業利益	756,673	707,033
営業外収益及び費用		
受取利息及び配当金	32,819	27,153
支払利息	△1,471	△2,190
その他一純額	△19,633	△12,853
計	11,715	12,110
税引前当期純利益	768,388	719,143
法人税等	264,258	248,233
少数株主持分損益控除前純利益	504,130	470,910
少数株主持分損益	15,798	15,585
当期純利益	488,332	455,325

連結資本勘定計算書 平成19年1月1日から平成19年12月31日まで

(単位:百万円)

	資本金	資本 剰余金
前期末残高	174,603	403,510
EITF06-2号適用による会計方針の変更に伴う累積的影響額-税効果調整後		
転換社債の転換及びその他	95	△522
配当金		
利益準備金への振替		
包括利益		
当期純利益		
その他の包括利益(損失)-税効果調整後		
為替換算調整額		
未実現有価証券評価損益		
金融派生商品損益		
年金債務調整額		
当期包括利益		
自己株式取得-純額		3
当期末残高	174,698	402,991

利益準備金	利益剰余金		その他の 包括利益 (損失) 累計額	自己株式	資本合計
	その他の 利益剰余金	利益剰余金 合計			
43,600	2,368,047	2,411,647	2,718	△5,872	2,986,606
	△2,204	△2,204			△2,204
					△427
	△131,612	△131,612			△131,612
2,417	△2,417	—			—
	488,332	488,332			488,332
			△62		△62
			△1,778		△1,778
			814		814
			32,978		32,978
					520,284
				△450,314	△450,311
46,017	2,720,146	2,766,163	34,670	△456,186	2,922,336

連結注記表

<連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記>

重要な会計方針

1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

当期の連結子会社は239社、持分法適用関連会社は15社であります。

2. 連結計算書類の作成基準

当社の連結計算書類は、会社計算規則第148条第1項の規定により、米国で一般に公正妥当と認められた会計基準による用語、様式及び作成方法に準拠して作成しております。ただし、同項の規定に準拠して、米国において一般に公正妥当と認められた会計基準により要請される記載及び注記の一部を省略しております。

3. 現金同等物

取得日から3ヶ月以内に満期となる流動性の高い短期投資を現金同等物としております。

4. 外貨換算

外貨建資産及び負債は、決算日の為替レートにより換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、海外子会社の資産及び負債は決算日の為替レートにより換算し、収益又は費用は期中平均レートにより換算し、換算差額はその他の包括利益(損失)として計上しております。

5. たな卸資産の評価方法及び評価基準

たな卸資産は低価法により評価しております。原価は、主として国内では平均法により、また海外では先入先出法により算出しております。

6. 有価証券の評価方法及び評価基準

米国財務会計基準審議会基準書(以下、「基準書」)第115号「特定の負債証券及び持分証券への投資の会計」を適用しております。

満期保有目的有価証券…償却原価法

売却可能有価証券……決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

7. 有形固定資産の減価償却方法

主として定率法を適用しております。

減価償却方法の変更

当社及び国内子会社は、平成19年4月1日より、機械装置及び備品の減価償却方法である定率法を、残存価額を取得原価の一定率とした定率法から250%定率法に変更いたしました。この変更に関連して見積残存価額も減額しております。当社及び国内子会社は、製品ライフサイクルがより短期化している実態に鑑みて、250%定率法は、機械装置及び備品の原価配分を関連収益により適切に対応させますので、より望ましい方法であると考えております。これにより、従来の方法と比較して、減価償却費は、累計で63,773百万円増加し、当期純利益は32,321百万円減少しております。

8. のれん及びその他の無形資産

基準書第142号「のれん及びその他の無形資産」に準拠し、のれん及び耐用年数が確定できない無形資産について、償却を行わずに少なくとも年に一度、減損テストを実施しております。

耐用年数が見積り可能な無形資産について、見積耐用年数で定額償却しております。なお、ソフトウェアは3年から5年で定額償却しております。

9. 長期性資産の減損

基準書第144号「長期性資産の減損又は処分会計処理」に準拠し、有形固定資産や償却対象の無形資産などの長期性資産は、帳簿価額が回収できないという事象や状況の変化が生じた場合に、減損に関する検討を実施しております。帳簿価額が将来見積キャッシュ・フローを上回っていた場合には、帳簿価額が公正価値を超過する金額について減損を認識しております。

10. 引当金の計上基準

(貸倒引当金)

売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(退職給付引当金)

基準書第87号「年金に関する事業主の会計」及び基準書第158号「確定給付型年金及びその他の退職後給付制度に関する事業主の会計」に準拠し、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の公正価値に基づき計上しております。

年金数理上の純損失については、回廊(＝退職給付債務と年金資産の公正価値のいずれか大きい方の10%)を超える部分について、従業員の平均残存勤務年数で定額償却しております。

過去勤務債務については、従業員の平均残存勤務年数で定額償却しております。

追加情報

平成19年1月1日付で、当社及び一部の国内子会社は、従来の確定給付型年金制度を改訂し、また、従業員の将来の勤務に対応する年金給付の一部について確定拠出型年金制度を導入いたしました。これにより、退職給付債務が101,620百万円減少しております。

11. 消費税等の処理方法……税抜方式によっております。

12. 1株当たり当期純利益

基本的1株当たり当期純利益は、普通株主に帰属する当期純利益を加重平均発行済普通株式数で割ることによって計算しております。希薄化後1株当たり当期純利益は、すべての転換社債が普通株式に転換されたものとみなした希薄化効果を含んでおります。

13. 新会計基準

当期より、米国発生問題専門委員会基準書06-2号「米国財務会計基準審議会基準書第43号に準拠したサバティカル(研究)休暇及びその他の類似の給付に関する会計処理」(EITF06-2号)を適用しており、累積的影響の調整により平成19年1月1日現在の未払費用が4,402百万円増加し、その他の利益剰余金が2,204百万円減少しております。

<連結貸借対照表に関する注記>

1. 貸倒引当金	14,547百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	1,594,374百万円
3. その他の包括利益(損失)累計額には、為替換算調整額、未実現有価証券評価損益、金融派生商品損益、年金債務調整額が含まれております。	
4. 担保に供している資産	2,872百万円
5. 従業員及び関係会社等の銀行借入に対する保証債務	27,946百万円

<連結資本勘定計算書に関する注記>

年金債務調整額には、年金数理上の純損失、過去勤務債務及び移行時純債務が含まれております。

<1株当たり情報に関する注記>

1株当たり当期純利益	基本的	377.59円
	希薄化後	377.53円

<重要な後発事象に関する注記>

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年2月12日

キヤノン株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 小島 秀雄 ㊞
業務執行社員
指定社員 公認会計士 平山 直充 ㊞
業務執行社員
指定社員 公認会計士 宗像雄一郎 ㊞
業務執行社員
指定社員 公認会計士 鈴木 博貴 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、キヤノン株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結資本勘定計算書及び連結注記表について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、会社計算規則第148条第1項の規定により、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（連結注記表 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記2参照）に準拠して、キヤノン株式会社及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記7に記載されているとおり、会社及び国内子会社は減価償却方法を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

連結計算書類に係る監査報告書

当監査役会は、平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第107期事業年度に係る連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結資本勘定計算書及び連結注記表）に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、連結計算書類について取締役及び使用者等から報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第159条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る連結計算書類について検討いたしました。

2. 監査の結果

会計監査人 新日本監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成20年2月13日

キヤノン株式会社 監査役会

常勤監査役 高橋 輝臣 ㊞
常勤監査役 永田 邦博 ㊞
監査役 大江 忠 ㊞
監査役 清水 芳信 ㊞
監査役 宍倉 實 ㊞

（注）監査役大江忠、監査役清水芳信及び監査役宍倉實は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

個別計算書類

貸借対照表 平成19年12月31日現在

(単位:百万円)

資産の部

科目	当期	前期(ご参考)
流動資産	1,356,510	1,622,281
現金及び預金	5,676	324,053
受取手形	233,775	295,862
売掛金	604,547	621,656
有価証券	75,920	—
製品	110,168	93,685
仕掛品	112,051	107,666
原材料及び貯蔵品	4,731	4,642
繰延税金資産	52,989	34,124
短期貸付金	49,735	19,320
その他	106,926	121,295
貸倒引当金	△8	△22
固定資産	1,434,382	1,315,791
有形固定資産	912,986	818,094
建物及び構築物	465,680	418,087
機械装置	172,863	150,795
車両運搬具	399	332
工具器具及び什器備品	55,167	54,985
土地	138,165	133,522
建設仮勘定	80,712	60,373
無形固定資産	42,497	34,480
ソフトウェア	39,205	31,999
その他	3,292	2,481
投資その他の資産	478,899	463,217
投資有価証券	28,471	38,571
関係会社株式及び出資金	367,132	347,051
長期貸付金	6,767	4,897
長期前払費用	12,957	13,741
繰延税金資産	57,381	53,810
差入保証金	1,787	2,141
その他	4,465	3,102
貸倒引当金	△61	△96
資産合計	2,790,892	2,938,072

負債及び純資産の部

科目	当期	前期(ご参考)
●負債の部		
流動負債	854,642	770,621
支払手形	2,440	2,248
買掛金	419,444	406,771
短期借入金	94,465	36,452
未払金	109,473	115,245
未払費用	79,992	70,238
未払法人税等	115,668	103,871
預り金	10,576	10,161
製品保証等引当金	4,705	3,171
賞与引当金	5,194	5,656
役員賞与引当金	360	295
その他	12,325	16,513
固定負債	45,684	58,168
転換社債	128	318
退職給付引当金	41,713	52,376
役員退職慰労引当金	1,368	1,209
環境対策引当金	2,475	4,265
負債合計	900,326	828,789
●純資産の部		
株主資本	1,886,784	2,101,545
資本金	174,698	174,603
資本剰余金	306,250	306,152
資本準備金	306,225	306,130
その他資本剰余金	25	22
利益剰余金	1,862,022	1,626,662
利益準備金	22,114	22,114
その他利益剰余金	1,839,908	1,604,548
特別償却準備金	7,694	12,485
固定資産圧縮積立金	1,255	1,292
別途積立金	1,249,928	1,249,928
繰越利益剰余金	581,031	340,843
自己株式	△456,186	△5,872
評価・換算差額等	3,782	7,738
その他有価証券評価差額金	5,028	8,899
繰延ヘッジ損益	△1,246	△1,161
純資産合計	1,890,566	2,109,283
負債及び純資産合計	2,790,892	2,938,072

損益計算書 平成19年1月1日から平成19年12月31日まで (単位:百万円)

科目	当期	前期(ご参考)
売上高	2,887,912	2,729,657
売上原価	1,793,613	1,703,615
売上総利益金額	1,094,299	1,026,042
販売費及び一般管理費	560,458	514,885
営業利益金額	533,841	511,157
営業外収益	108,956	95,255
受取利息	2,054	2,347
受取配当金	16,816	14,521
受取賃貸料	49,310	39,806
特許権収入	30,709	28,069
雑収益	10,067	10,512
営業外費用	89,954	82,416
支払利息	1,285	134
貸与資産減価償却費	43,226	35,473
たな卸資産廃却及び評価損	7,128	17,563
為替差損	28,440	22,397
雑損失	9,875	6,849
経常利益金額	552,843	523,996
特別利益	898	995
固定資産売却益	407	348
投資有価証券売却益	90	368
関係会社株式売却益	401	279
特別損失	4,368	15,511
固定資産売却損	3,869	10,187
減損損失	499	5,218
投資有価証券売却損	—	34
関係会社株式売却損	—	72
税引前当期純利益金額	549,373	509,480
法人税、住民税及び事業税	202,198	175,464
法人税等調整額	△19,798	△3,504
当期純利益金額	366,973	337,520

(本ページ余白)

株主資本等変動計算書

平成19年1月1日から平成19年12月31日まで

(単位:百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金	
				特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	
前期末残高	174,603	306,130	22	22,114	12,485	1,292
当期変動額						
転換社債の転換	95	95				
特別償却準備金の積立					609	
特別償却準備金の取崩					△5,400	
固定資産圧縮積立金の取崩						△37
剰余金の配当						
当期純利益						
自己株式の取得						
自己株式の処分			3			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	95	95	3	—	△4,791	△37
当期末残高	174,698	306,225	25	22,114	7,694	1,255

株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	
別途積立金	繰越利益剰余金					
1,249,928	340,843	△5,872	2,101,545	8,899	△1,161	2,109,283
			190			190
	△609		—			—
	5,400		—			—
	37		—			—
	△131,612		△131,612			△131,612
	366,973		366,973			366,973
		△450,346	△450,346			△450,346
		32	35			35
			—	△3,871	△85	△3,956
—	240,188	△450,314	△214,761	△3,871	△85	△218,717
1,249,928	581,031	△456,186	1,886,784	5,028	△1,246	1,890,566

個別注記表

<重要な会計方針に係る事項に関する注記>

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式及び関連会社株式・ 移動平均法による原価法
(2) その他有価証券
時価のあるもの…………… 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの…………… 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 製品・仕掛品…………… 総平均法による原価法
(2) 原材料・貯蔵品…………… 移動平均法による原価法

3. 固定資産の減価償却方法

- (1) 有形固定資産…………… 定率法。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。
(2) 無形固定資産…………… 定額法。なお、市場販売目的のソフトウェアについては、関連製品の販売計画等を勘案した見積販売可能期間（3年）に、自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

4. 繰延資産の処理方法… 支出時の経費として処理しております。

5. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金…………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。
● 一般債権
貸倒実績率法によっております。
● 貸倒懸念債権及び破産更生債権
財務内容評価法によっております。
(2) 製品保証等引当金…………… 製品のアフターサービスに対する支出及び製品販売後の無償修理費用等の支出に備えるため、過去の実績などを基礎として見積算出額を計上しております。
(3) 賞与引当金…………… 従業員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
(4) 役員賞与引当金…………… 役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
(5) 退職給付引当金…………… 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務及び数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理することとしております。

（追加情報）

当社は、平成19年1月1日付で、従来の確定給付年金制度を改訂し、また、将来分の一部に確定拠出年金制度等を導入し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計委員会 平成14年1月31日 企業会計基準適用指針第1号）を適用いたしました。この制度改訂により、退職給付債務が69,781百万円減少しております。なお減少額については、過去勤務債務として、従業員の平均残存勤務年数にて、毎期、償却しております。

- (6) 役員退職慰労引当金…………… 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内部規程に基づく期末要支給額を計上しております。
(7) 環境対策引当金…………… 土壤汚染拡散防止工事や法令に基づいた有害物質の処理など、環境対策に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を引当計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法…………… 繰延ヘッジ処理を適用しております。
(2) ヘッジ手段とヘッジ対象…………… ●ヘッジ手段
デリバティブ取引（為替予約取引）
●ヘッジ対象
予定取引に係る外貨建売上債権等
(3) ヘッジ方針…………… 当社は、内部規程に基づき、為替変動リスクを回避することを目的として、デリバティブ取引を実施しております。なお、デリバティブ取引は実需の範囲で行っており、投機目的で行うことはありません。
(4) ヘッジの有効性評価の方法…………… 為替予約取引については、ヘッジ方針に基づき、同一通貨で同一時期の為替予約を締結しているため、その後の為替相場の変動による相関関係が確保されておりますので、その判定をもって有効性の判定に代えております。

7. 消費税等の処理方法… 課税方式によっております。

<会計方針の変更に係る注記>

（有形固定資産の減価償却方法）

当社は、法人税法の改正に伴い、当期より、平成19年4月1日以降取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。当該変更により当期の減価償却費が7,491百万円増加、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ5,442百万円減少、当期純利益が3,265百万円減少しております。

<表示方法の変更に係る注記>

有価証券

（貸借対照表関係）

前期まで流動資産の「現金及び預金」に含めて表示しておりました譲渡性預金は、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会 平成19年7月4日 会計制度委員会報告第14号）及び「金融商品会計に関するQ&A」（日本公認会計士協会 平成19年11月6日 会計制度委員会）の改正により有価証券として取り扱うこととされたため、当期より「有価証券」として表示しております。なお、前期の「現金及び預金」に含まれている譲渡性預金は、313,100百万円であります。

（損益計算書関係）

前期まで「受取利息」に含めて表示しておりました譲渡性預金にかかる利息は、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会 平成19年7月4日 会計制度委員会報告第14号）及び「金融商品会計に関するQ&A」（日本公認会計士協会 平成19年11月6日 会計制度委員会）の改正により譲渡性預金が有価証券として取り扱うこととされたため、当期の利息計上額1,068百万円を「雑収益」として表示しております。なお、前期の「受取利息」に含まれている譲渡性預金にかかる利息計上額は、739百万円であります。

<貸借対照表に関する注記>

1. 有形固定資産の減価償却累計額	848,039百万円
有形固定資産の減損損失累計額	993百万円
2. 保証債務高	
従業員 住宅資金銀行借入	22,721百万円
3. 関係会社に対する金銭債権・債務	
金 銭 債 権	958,245百万円
金 銭 債 務	463,278百万円

<損益計算書に関する注記>

関係会社との取引高

売 上 高	2,846,447百万円
仕 入 高	1,716,521百万円
営業取引以外の取引高	100,234百万円

<株主資本等変動計算書に関する注記>

1. 当該事業年度末日における発行済株式数

普通株式	1,333,636,210株
------	----------------

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前期末	当期増加	当期減少	当期末
普通株式	1,794,390	70,799,633	5,595	72,588,428

(変動の事由)

普通株式の自己株式の増加70,799,633株は、取締役会決議による取得70,746,900株及び単元未満株式の買取請求による取得52,733株であり、減少5,595株は、単元未満株式の買増請求による売渡であります。

3. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	66,583百万円	50円00銭	平成18年12月31日	平成19年3月30日
平成19年7月26日 取締役会	普通株式	65,030百万円	50円00銭	平成19年6月30日	平成19年8月24日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	75,663百万円	利益剰余金	60円00銭	平成19年12月31日	平成20年3月31日

<税効果会計に関する注記>

1. 繰延税金資産発生時の主な原因

退職給付引当金損金算入限度超過額	25,794百万円
開発委託費	24,557百万円
未払事業税	9,372百万円
減価償却費損金算入限度超過額	9,116百万円
ソフトウェア償却超過	16,760百万円
繰延資産償却超過額	10,082百万円
その他	24,006百万円
繰延税金資産合計	119,687百万円

2. 繰延税金負債発生時の主な原因

特別償却準備金	△5,129百万円
固定資産圧縮積立金	△836百万円
その他有価証券評価差額金	△3,352百万円
繰延税金負債合計	△9,317百万円
繰延税金資産の純額	110,370百万円

<リースにより使用する固定資産に関する注記>

1. 当該事業年度の末日における取得原価相当額	1,400百万円
2. 当該事業年度の末日における減価償却累計額相当額	873百万円
3. 当該事業年度の末日における未経過リース料相当額	527百万円

(注) 取得原価相当額及び未経過リース料期末相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払引子込み法により算定しております。

<関連当事者との取引に関する注記>

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	キヤノンマーケティングジャパン(株)	(所有) 直接51.8% 間接0.0%	当社製品の販売 役員の兼任	当社製品の販売	366,494	売掛金	107,523
子会社	大分キヤノン(株)	(所有) 直接100%	当社製品の製造 役員の兼任	製品・部品の購入他	414,095	買掛金	126,694
子会社	Canon U.S.A., Inc.	(所有) 直接100%	当社製品の販売 役員の兼任	当社製品の販売 資金の借入	889,632 69,612	受取手形 売掛金 短期借入金	233,482 9,378 68,490
子会社	Canon Europa N.V.	(所有) 直接100%	当社製品の販売 役員の兼任	当社製品の販売	1,022,897	売掛金	303,508
子会社	Canon Singapore Pte. Ltd.	(所有) 直接100%	当社製品の販売 役員の兼任	当社製品の販売	227,675	売掛金	71,587

取引条件及び取引条件の決定方針

(注1) 記載した取引は公正な価格をベースに、決定しております。
(注2) 取引金額には消費税等を含めておらず、期末残高には消費税等を含めております。
(注3) 借入金については、グループ内資金の有効活用を目的とした借入によるものであり、利息については市場金利を勘案し合理的に決定しております。
(注4) キヤノンマーケティングジャパン(株)に対する議決権等の間接所有割合については、表示単位未満であるため、0.0%と表示しております。

<一株当たり情報に関する注記>

1. 一株当たり純資産額	1,499.20円
2. 一株当たり当期純利益金額	283.75円

<重要な後発事象に関する注記>

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年2月12日

キヤノン株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 小島 秀雄[㊞]
業務執行社員
指定社員 公認会計士 平山 直充[㊞]
業務執行社員
指定社員 公認会計士 宗像雄一郎[㊞]
業務執行社員
指定社員 公認会計士 鈴木 博貴[㊞]
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、キヤノン株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第107期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査報告書

当監査役会は、平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第107期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況を監視及び検証いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第159条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人 新日本監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成20年2月13日

キヤノン株式会社 監査役会

常勤監査役 高橋 輝臣[㊞]
常勤監査役 永田 邦博[㊞]
監査役 大江 忠[㊞]
監査役 清水 芳信[㊞]
監査役 宍倉 實[㊞]

(注) 監査役大江忠、監査役清水芳信及び監査役宍倉實は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

以上

(ご参考)

株式のご案内

事業年度・・・・・・・・・・毎年1月1日から12月31日まで

定時株主総会・・・・・・・・・・毎年3月

上記基準日・・・・・・・・・・毎年12月31日

中間配当基準日・・・・・・・・・・毎年6月30日

株主名簿管理人・・・・・・・・・・東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社

事務取扱場所・・・・・・・・・・みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部

お問合せ先・郵便物送付先・・〒135-8722
東京都江東区佐賀一丁目17番7号
みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-288-324 (フリーダイヤル)

取次所・・・・・・・・・・みずほ信託銀行株式会社
全国各支店
みずほインベスターズ証券株式会社
本店および全国各支店

単元株式数・・・・・・・・・・100株

公告掲載新聞・・・・・・・・・・日本経済新聞

上場証券取引所・・・・・・・・・・東京・大阪・名古屋・福岡・札幌
ニューヨーク

株券発行手数料・・・・・・・・・・新券交付1枚につき印紙税相当額

Canon
キヤノン株式会社

本社
〒146-8501
東京都大田区下丸子三丁目30番2号
電話 (03) 3758-2111 (代表)

インターネット ホームページ

キヤノン株式会社

Canon Worldwide Network

canon.jp

www.canon.com

平成 20 年 3 月 5 日

株主各位

東京都大田区下丸子三丁目 30 番 2 号
キヤノン株式会社
代表取締役会長 御手洗富士夫

「第 107 期定時株主総会招集ご通知」添付書類の一部修正について

拝啓 時下ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

さて、平成 20 年 3 月 3 日付にてご送付申しあげました当社「第 107 期定時株主総会招集ご通知」の添付書類に一部誤りがございましたので、ここにお詫び申し上げますとともに、下記のとおり修正いたします。

敬 具

記

「第 107 期報告書」27 ページ記載の「(2) 取締役および監査役の報酬等の総額」
(下線部が修正箇所であります。)

【修正前】

取締役 27 名 1,287 百万円

【修正後】

取締役 27 名 1,251 百万円

以 上